ASSETS OF OUR LIVES

≪豊かな知識に溢れ、優しい感受性に満ち、充実した人生を目指して≫　2018年8月17日　第32巻　19号

今年の8月6日には**広島に原子爆弾が落とされて**７３年を迎え、8月9日には**長崎に原子爆弾が落とされて**73年目を迎え、そして8月15日には日本は**350万人近くの死者を出しその数倍の体や心の負傷者を出した太平洋戦争**が終わってから73回目の日を迎えました。戦争の直接の被害者＝戦争の経験者＝戦争の証人が次々とこの世の中から去っていく中で、あなたたちは一生のあいだ、このような悲惨な経験をした人たちの言葉や苦しみを忘れることがあってはなりません。そうすることの最大の理由は、二度と再びそのような経験をしないためです。いくつかの新聞の記事や写真を貼り付けますので、目を通しておいてください。君たちの未来を導く大人たちの責任としてのＡＳＳＥＴＳになります。１９４５年の４大惨劇には3月１０日の２時間で１０万人を焼き尽くした「東京大空襲」６月２３日に終結した「沖縄戦」が含まれます。

73回目 広島原爆の日

原爆犠牲者碑に向かって手を合わせる人たち
―広島市中区の平和記念公園で6日午前7時2分

核廃絶 理性持て

被爆地と政府 溝

広島は原爆投下から73回目の「原爆の日」を6日、迎えた。平和記念式典の平和宣言で松井一実・広島市長は核大国の抑止論を批判し、核兵器禁止条約を「核廃絶への一里塚」として、発効への取り組みを日本政府に求めた。しかし、安倍晋三首相は式典直後に禁止条約への不参加を改めて表明。被爆体験に立脚する被爆地と、「国際社会の現実論」を唱える政府との溝が浮き彫りになった。

（2、29面に関連記事、4面に特集）

式典には被爆者や遺族ら約5万人が集い、過去3番目に多い85カ国の駐日大使らと欧州連合（EU）代表部が参列。核保有国5大国は中国を除く米仏露英が出席し、米国からは初めてハ

ガティ駐日大使が出席した。参列者は原爆が投下された午前8時15分に合わせて1分間黙とうした。

松井市長は平和宣言で「世界では自国第一主義が台頭し、核

核禁止 長崎の声聞いて

国連事務総長「惨害長崎を

平和祈念式典の最後、「平和の鐘」が鳴らされた9日午前11時2分、長崎市の平和公園

平和祈念式典の最後、「平和の鐘」が鳴らされた9日午前11時2分、長崎市の平和公園

平均年齢を超え、長崎市では3万人を超す被爆者たちの切なる願いに、日本政府はいつまで背を向け続けるのか――。被爆者団体が反発する中、9日、核兵器禁止条約の発効を迫る、求める声が世代を超えて高まった。

▼1面参照

戦後の平和 次代でも

終戦の日 陛下 最後の追悼式

（3面にクローズアップ、2、4、27面に関連記事）

平成最後の「終戦の日」となった日、政府主催の全国戦没者追悼式や靖国神社の参拝など、日本武道館で開かれた天皇陛下が戦没者の追悼と平和への思いを述べられる式典などで、「戦後の歩みにたつ平和な国家を築いてきたことに深い感慨を覚しつつ」とされた天皇としての最後の

平成最後の「終戦の日」となった日、政府主催の全国戦没者追悼式や靖国神社の参拝など、日本武道館で開かれた天皇陛下が戦没者の追悼と平和への思いを述べられる式典などで、「戦後の歩みにたつ平和な国家を築いてきたことに深い感慨を覚しつつ」とされた天皇としての最後の

広島 平和への誓い

平和宣言

現在の日本の政治家で世界に通用する数少ない政治家は広島市長と長崎市長だと思います(森)

被爆国日本の首相でありながら、核兵器禁止条約に参加しない安倍総理【下】鳩山元総理は「安倍総理は世界中の笑いものになっている」とコメント（8月13日中国）

禁止条約不参加 首相改めて明言

安倍首相は式典後の被爆者団体との会合に参加。広島県原爆被害者団体協議会の坪井直理事長(93)は「人類が作った核兵器は、人類の力で廃絶しなければいけない」と話すなど、禁止条約への署名・批准を求める意見が相次いだ。ただ、安倍首相は記者会見で「禁止条約とはアプローチを異にし、参加しない立場は変わらない」と明言。岡本三成外務政務官も「現実的対応をする」と、あくまで核保有を5大国に限定する核拡散防止条約（NPT）の下で核軍縮を目指す姿勢を示した。

【高山梓、寺岡俊】

【右】2018年6月23日「沖縄全戦没者追悼式」中学3年生の相良倫子さんが「大好きな私の島」と題して朗読　ネットで動画が配信中です!!

【下】沖縄の尊厳を訴え続けられ、最近ガンで亡くなられた翁長（おなが）知事。残念なことです。

32年目の **志　成　館**

この国はどこへ 行こうとしているのか

平成最後の夏に……

歴史学び戦争回避を

日本文化研究センター教授 倉本一宏さん

【右】あなた達の将来に向けての平和を、田上長崎市長と語られる、テレビで有名な通信販売の会社の「ジャパネットたかた」の高田社長。ジャパネットは佐世保にある会社です。

…の力を

…念マッチ 発信力

V・ファーレン長崎社長 高田明さん

被爆者なき時代へ継承の工夫を

（写真）長崎平和宣言を読み上げる田上富久長崎市長＝９日、長崎市の平和公園　（国連事務総長が初めて列席）

田上市長の「長崎平和宣言」

９日、長崎市平和式典での田上富久市長がおこなった「長崎平和宣言」は次の通りです。

７３年前の今日、８月９日午前１１時２分。真夏の空にさく裂した一発の原子爆弾により、長崎の街は無残な姿に変わり果てました。人も動物も草も木も、生きとし生けるものすべてが焼き尽くされ、廃墟（はいきょ）と化した街にはおびただしい数の死体が散乱し、川には水を求めて力尽きたたくさんの死体が浮き沈みしながら河口にまで達しました。１５万人が死傷し、なんとか生き延びた人々も心と体に深い傷を負い、今も放射線の後障害に苦しみ続けています。原爆は、人間が人間らしく生きる尊厳を容赦なく奪い去る残酷な兵器なのです。　１９４６年、創設されたばかりの国際連合は、核兵器など大量破壊兵器の廃絶を国連総会決議第１号としました。同じ年に公布された日本国憲法は、平和主義を揺るぎない柱の一つに据えました。広島・長崎が体験した原爆の惨禍とそれをもたらした戦争を、二度と繰り返さないという強い決意を示し、その実現を未来に託したのです。　昨年、この決意を実現しようと訴え続けた国々と被爆者をはじめとする多くの人々の努力が実り、国連で核兵器禁止条約が採択されました。そして、条約の採択に大きな貢献をした核兵器廃絶国際キャンペーン（ＩＣＡＮ）がノーベル平和賞を受賞しました。この二つの出来事は、地球上の多くの人々が、核兵器のない世界の実現を求め続けている証です。　しかし、第二次世界大戦終結から７３年がたった今も、世界には１４４５０発の核弾頭が存在しています。しかも、核兵器は必要だと平然と主張し、核兵器を使って軍事力を強化しようとする動きが再び強まっていることに、被爆地は強い懸念を持っています。　核兵器を持つ国々と核の傘に依存している国々のリーダーに訴えます。国連総会決議第１号で核兵器の廃絶を目標とした決意を忘れないでください。そして５０年前に核不拡散条約（ＮＰＴ）で交わした「核軍縮に誠実に取り組む」という世界との約束を果たしてください。人類がもう一度被爆者を生む過ちを犯してしまう前に、核兵器に頼らない安全保障政策に転換することを強く求めます。そして世界の皆さん、核兵器禁止条約が一日も早く発効するよう、自分の国の政府と国会に条約の署名と批准を求めてください。　日本政府は、核兵器禁止条約に署名しない立場をとっています。それに対して今、３００を超える地方議会が条約の署名と批准を求める声を上げています。日本政府には、唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約に賛同し、世界を非核化に導く道義的責任を果たすことを求めます。　今、朝鮮半島では非核化と平和に向けた新しい動きが生まれつつあります。南北首脳による「板門店宣言」や初めての米朝首脳会談を起点として、粘り強い外交によって、後戻りすることのない非核化が実現することを、被爆地は大きな期待を持って見守っています。日本政府には、この絶好の機会を生かし、日本と朝鮮半島全体を非核化する「北東アジア非核兵器地帯」の実現に向けた努力を求めます。　長崎の核兵器廃絶運動を長年牽引（けんいん）してきた二人の被爆者が、昨年、相次いで亡くなりました。その一人の土山秀夫さんは、核兵器に頼ろうとする国々のリーダーに対し、こう述べています。「あなた方が核兵器を所有し、またこれから保有しようとすることは、何の自慢にもならない。それどころか恥ずべき人道に対する犯罪の加担者となりかねないことを知るべきである」。もう一人の被爆者、谷口稜曄（すみてる）さんはこう述べました。「核兵器と人類は共存できないのです。こんな苦しみは、もう私たちだけでたくさんです。人間が人間として生きていくためには、地球上に一発たりとも核兵器を残してはなりません」。　二人は、戦争や被爆の体験がない人たちが道を間違えてしまうことを強く心配していました。二人がいなくなった今、改めて「戦争をしない」という日本国憲法に込められた思いを次世代に引き継がなければならないと思います。　平和な世界の実現に向けて、私たち一人ひとりに出来ることはたくさんあります。　被爆地を訪れ、核兵器の怖さと歴史を知ることはその一つです。自分のまちの戦争体験を聴くことも大切なことです。体験は共有できなくても、平和への思いは共有できます。　長崎で生まれた核兵器廃絶一万人署名活動は、高校生たちの発案で始まりました。若い世代の発想と行動力は新しい活動を生み出す力を持っています。　折り鶴を折って被爆地に送り続けている人もいます。文化や風習の異なる国の人たちと交流することで、相互理解を深めることも平和につながります。自分の好きな音楽やスポーツを通して平和への思いを表現することもできます。市民社会こそ平和を生む基盤です。「戦争の文化」ではなく「平和の文化」を、市民社会の力で世界中に広げていきましょう。東日本大震災の原発事故から７年が経過した今も、放射線の影響は福島の皆さんを苦しめ続けています。長崎は、復興に向け努力されている福島の皆さんを引き続き応援していきます。　被爆者の平均年齢は８２歳を超えました。日本政府には、今なお原爆の後障害に苦しむ被爆者のさらなる援護の充実とともに、今も被爆者と認定されていない「被爆体験者」の一日も早い救済を求めます。　原子爆弾で亡くなられた方々に心から追悼の意を捧げ、私たち長崎市民は、核兵器のない世界と恒久平和の実現のため、世界の皆さんとともに力を尽くし続けることをここに宣言します。